

オーストラリア・ リアルアセット・ ファンド

運用報告書（全体版） 第13期

（決算日 2023年2月3日）
（作成対象期間 2022年8月4日～2023年2月3日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合		
信託期間	2016年8月4日～2026年8月3日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	オーストラリア・リアルアセット・マザーファンドの受益証券	
	オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド	イ．オーストラリアおよびニュージーランドの金融商品取引所上場または店頭登録の投資信託証券 ロ．オーストラリアおよびニュージーランドの金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。） ハ．オーストラリアおよびニュージーランドの企業のDR	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、オーストラリアのリアルアセット関連有価証券に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算)		S & P オーストラリアREIT 指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資証券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%		%	%	%	%	百万円
9 期末 (2021年 2 月 3 日)	12,553	180	18.9	15,308	22.1	12,417	23.4	19.5	－	78.3	15
10 期末 (2021年 8 月 3 日)	12,527	1,300	10.1	17,395	13.6	14,412	16.1	18.3	－	80.5	18
11 期末 (2022年 2 月 3 日)	12,818	250	4.3	16,967	△ 2.5	15,285	6.1	15.6	－	81.0	20
12 期末 (2022年 8 月 3 日)	13,205	650	8.1	19,347	14.0	15,950	4.3	17.7	－	79.5	22
13 期末 (2023年 2 月 3 日)	13,072	150	0.1	21,022	8.7	16,469	3.3	14.2	－	84.2	14

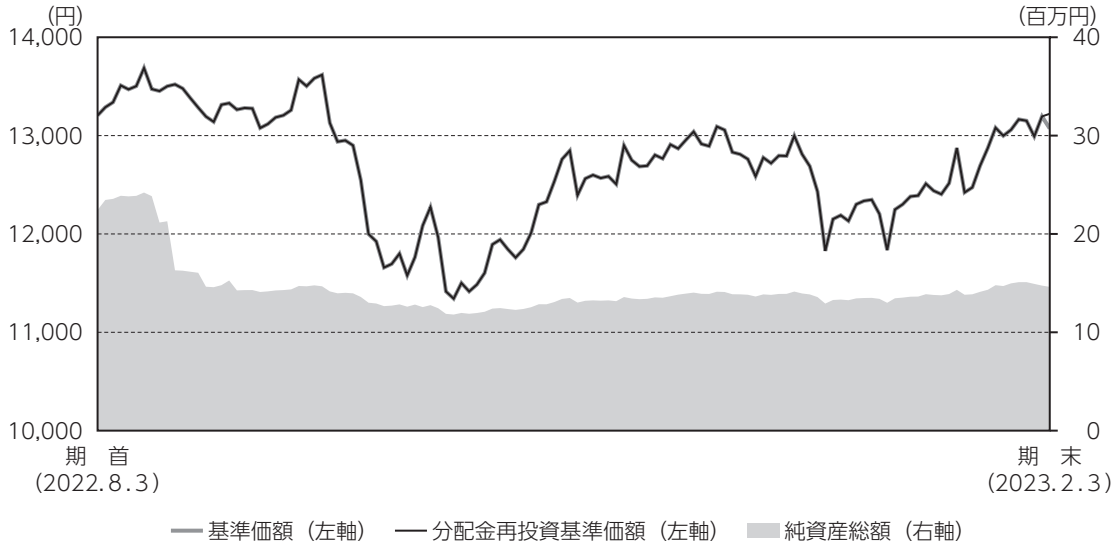
- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) S & P / A S X 200 指数 (配当込み、円換算) は、S & P / A S X 200 指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注 3) S & P オーストラリアREIT 指数 (配当込み、円換算) は、S & P オーストラリアREIT 指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注 4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注 6) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 7) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

S & P / A S X 200 指数および S & P オーストラリアREIT 指数は S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「S P D J I」) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S&P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S&P Global, Inc. またはその関連会社 (「S & P」) の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。オーストラリア・リアルアセット・ファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P / A S X 200 指数および S & P オーストラリアREIT 指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：13,205円

期末：13,072円（分配金150円）

騰落率：0.1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

オーストラリアのリートやインフラ（社会基盤）関連銘柄はおおむね横ばいでの推移となり、また、オーストラリア・ドルも対円でおおむね横ばいでの推移となったことにより、基準価額はおおむね横ばいでの推移となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

オーストラリア・リアルアセット・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算)		S & PオーストラリアREIT 指数 (配当込み、円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2022年 8月 3日	円 13,205	% －	19,347	% －	15,950	% －	% 17.7	% －	% 79.5
8月末	13,281	0.6	20,073	3.8	16,189	1.5	17.9	－	77.5
9月末	11,800	△10.6	18,863	△2.5	13,900	△12.8	16.9	－	76.9
10月末	12,534	△ 5.1	19,715	1.9	15,069	△ 5.5	15.4	－	80.1
11月末	12,893	△ 2.4	20,658	6.8	15,606	△ 2.2	15.2	－	80.5
12月末	12,203	△ 7.6	19,335	△0.1	14,748	△ 7.5	16.2	－	81.2
2023年 1月末	13,151	△ 0.4	21,150	9.3	16,419	2.9	15.5	－	82.9
(期末)2023年 2月 3日	13,222	0.1	21,022	8.7	16,469	3.3	14.2	－	84.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.8.4～2023.2.3)

■オーストラリア・リアルアセット（※）市況

オーストラリアのリートやインフラ（社会基盤）関連銘柄は、おおむね横ばいでの推移となりました。

当作成期首から2022年8月半ばにかけては、インフレ減速への期待感などから堅調に推移したものの、8月末にかけては、欧米を中心とした中央銀行のインフレ抑制への強い姿勢などを受けて、長期金利は上昇傾向となり、リートやインフラ関連銘柄は軟調な推移となりました。9月は、市場予想を上回る8月の米国CPI（消費者物価指数）を受けて、さらなる金融引き締め政策への懸念が高まり、長期金利は上昇、株式市場は下落傾向となりました。10月から11月にかけては、金利上昇に一服感が見られたことや10月の米国CPIが市場予想を下回るなど、インフレ減速への期待が高まり、上昇傾向となりました。12月は、月の後半に各国中央銀行が金融引き締め政策の継続を示したことや日銀の国債買い入れにかかる政策変更などを受けて、長期金利が上昇したことなどが重しとなり、軟調な推移となりました。2023年1月から当作成期末にかけては、米国で賃金上昇に鈍化の兆しがみられるなど、インフレのピークアウト期待が高まり、上昇傾向となりました。

※リアルアセットはリート、上場インフラファンド、株式を含みます。

■為替相場

オーストラリア・ドルは、対円でおおむね横ばいでの推移となりました。

当作成期首から2022年9月半ばにかけては、日本とオーストラリアの金利差拡大などを背景にオーストラリア・ドルは対円で上昇（円安）傾向となりました。9月半ばから12月にかけては、世界経済の先行きへの懸念や軟調なコモディティ価格などを背景に、オーストラリア・ドルは対円で下落（円高）傾向となりました。2023年1月から当作成期末にかけては、中国がゼロコロナ政策を一気に軌道修正し規制緩和したことを受けて、鉄鉱石などのコモディティ需要の回復期待が高まり、オーストラリア・ドルは対円で上昇傾向となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド

当ファンドでは、高速道路・空港などのインフラ（社会基盤）関連施設や、オフィス・ショッピングモールなどの不動産を保有し、安定的なキャッシュフローを生み出すことができる企業に注目しています。また、長期的な配当成長の源泉となる、高い開発・運営能力や強固な事業基盤を持つ企業に着目します。

ポートフォリオについて

(2022.8.4～2023.2.3)

当ファンド

「オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

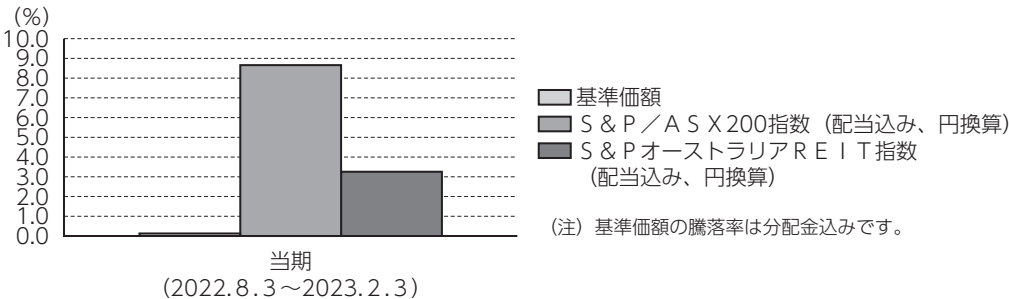
オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド

オーストラリアだけでなく、世界中で物流施設を開発・運営するGOODMAN GROUP（不動産）、傘下に上場リートや非上場の不動産ファンドを持つ大手複合リートのCHARTER HALL GROUP（不動産）、オーストラリアの主要都市に優れた高速道路ネットワークを持ち、継続的な事業成長が期待できる高速道路運営会社TRANSURBAN GROUP（資本財・サービス）、ガス産出地と主要都市を結ぶガスパイプラインなどを運営するAPA GROUP（公益事業）などを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年8月4日 ～2023年2月3日	
当期分配金（税込み）	(円)	150
対基準価額比率	(%)	1.13
当期の収益	(円)	150
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	3,072

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	159.56円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		3,062.44
(d) 分配準備積立金		0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		3,222.01
(f) 分配金		150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		3,072.01

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド

当ファンドでは、高速道路・空港などのインフラ（社会基盤）関連施設や、オフィス・ショッピングモールなどの不動産を保有し、安定的なキャッシュフローを生み出すことができる企業に注目しています。また、長期的な配当成長の源泉となる、高い開発・運営能力や強固な事業基盤を持つ企業に着目します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.8.4～2023.2.3)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	104円	0.823%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,674円です。
(投 信 会 社)	(51)	(0.402)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(51)	(0.402)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.019)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	5	0.042	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.006)	
(投 資 証 券)	(5)	(0.036)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	10	0.077	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(7)	(0.056)	配当金再投資に係る税金の支払い、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	119	0.942	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

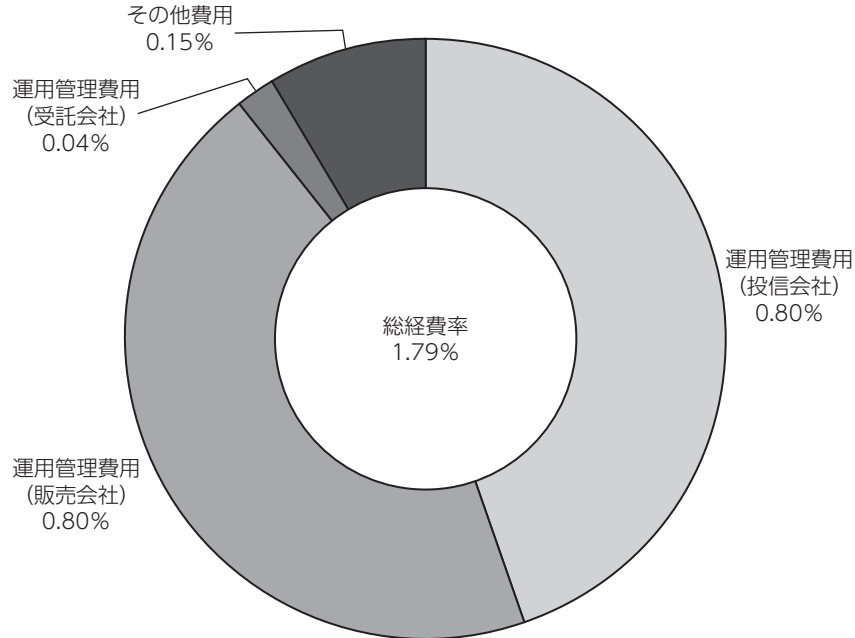
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年8月4日から2023年2月3日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
オーストラリア・リアル アセット・マザーファンド	1,977	3,542	6,270	11,400

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2022年8月4日から2023年2月3日まで)

項 目	当 期
	オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	56,532千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	371,417千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.15

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
オーストラリア・リアル アセット・マザーファンド	12,313	8,021	14,581

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年2月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド	14,581	95.2
コール・ローン等、その他	727	4.8
投資信託財産総額	15,309	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売相場の中値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月3日における邦貨換算レートは、1 オーストラリア・ドル＝91.01円、1 ニュージーランド・ドル＝83.31円です。

(注3) オーストラリア・リアルアセット・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (2,364,646千円) の投資信託財産総額 (2,371,639千円) に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年2月3日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	15,309,082円
コール・ローン等	321,272
オーストラリア・リアルアセ ット・マザーファンド(評価額)	14,581,494
未収入金	406,316
(B) 負債	690,257
未払収益分配金	167,749
未払解約金	403,136
未払信託報酬	119,038
その他未払費用	334
(C) 純資産総額(A－B)	14,618,825
元本	11,183,298
次期繰越損益金	3,435,527
(D) 受益権総口数	11,183,298口
1 万口当り基準価額(C／D)	13,072円

* 期首における元本額は16,990,649円、当作成期間中における追加設定元本額は2,698,091円、同解約元本額は8,505,442円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,072円です。

■損益の状況

当期 自2022年8月4日 至2023年2月3日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	204,919円
売買益	437,611
売買損	△ 232,692
(B) 信託報酬等	△ 119,372
(C) 当期損益金(A + B)	85,547
(D) 追加信託差損益金	3,517,729
(配当等相当額)	(3,335,637)
(売買損益相当額)	(182,092)
(E) 合計(C + D)	3,603,276
(F) 収益分配金	△ 167,749
次期繰越損益金(E + F)	3,435,527
追加信託差損益金	3,517,729
(配当等相当額)	(3,335,637)
(売買損益相当額)	(182,092)
分配準備積立金	10,701
繰越損益金	△ 92,903

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	178,450円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	3,424,826
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,603,276
(f) 分配金	167,749
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,435,527
(h) 受益権総口数	11,183,298口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	150円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド

運用報告書 第13期（決算日 2023年2月3日）

（作成対象期間 2022年8月4日～2023年2月3日）

オーストラリア・リアルアセット・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

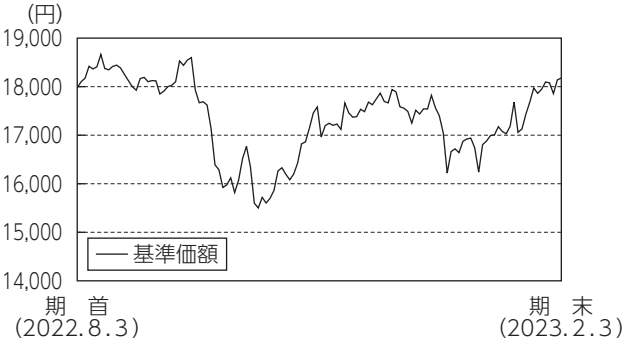
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	イ. オーストラリアおよびニュージーランドの金融商品取引所上場または店頭登録の投資信託証券 ロ. オーストラリアおよびニュージーランドの金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。） ハ. オーストラリアおよびニュージーランドの企業のＤＲ
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算)		S & PオーストラリアREIT指数 (配当込み、円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 証 券 入 比 率
	騰 落 率		(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2022年8月3日	円	%	19,347	%	15,950	%	%	%	%
8月末	17,981	—	20,073	—	16,189	—	18.0	—	80.5
9月末	18,125	0.8	18,863	3.8	13,900	1.5	17.9	—	77.7
10月末	16,121	△10.3	19,715	△2.5	15,069	△12.8	17.0	—	77.0
11月末	17,149	△4.6	20,658	1.9	15,606	△5.5	15.4	—	80.3
12月末	17,666	△1.8	19,335	6.8	14,748	△2.2	15.2	—	80.6
2023年1月末	16,740	△6.9	21,150	△0.1	16,419	△7.5	16.2	—	81.4
(期末)2023年2月3日	18,078	0.5	21,022	9.3	16,469	2.9	15.5	—	83.0
	18,179	1.1		8.7		3.3	14.2	—	84.4

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算) は、S & P / A S X 200指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
(注3) S & PオーストラリアREIT指数 (配当込み、円換算) は、S & PオーストラリアREIT指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,981円 期末：18,179円 騰落率：1.1%

【基準価額の主な変動要因】

オーストラリアのリートやインフラ (社会基盤) 関連銘柄はおおむね横ばいでの推移となり、また、オーストラリア・ドルも対円でおおむね横ばいでの推移となったことにより、基準価額はおおむね横ばいでの推移となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○オーストラリア・リアルアセット (※) 市況

オーストラリアのリートやインフラ (社会基盤) 関連銘柄は、おおむね横ばいでの推移となりました。

当作成期首から2022年8月半ばにかけては、インフレ減速への期待感などから堅調に推移したものの、8月末にかけては、欧米を中心とした中央銀行のインフレ抑制への強い姿勢などを受けて、長

期金利は上昇傾向となり、リートやインフラ関連銘柄は軟調な推移となりました。9月は、市場予想を上回る8月の米国CPI (消費者物価指数) を受けて、さらなる金融引き締め政策への懸念が高まり、長期金利は上昇、株式市場は下落傾向となりました。10月から11月にかけては、金利上昇に一服感が見られたことや10月の米国CPIが市場予想を下回るなど、インフレ減速への期待が高まり、上昇傾向となりました。12月は、月の後半に各国中央銀行が金融引き締め政策の継続を示したことや日銀の国債買い入れにかかる政策変更などを受けて、長期金利が上昇したことなどが重しとなり、軟調な推移となりました。2023年1月から当作成期末にかけては、米国で賃金上昇に鈍化の兆しがみられるなど、インフレのピークアウト期待が高まり、上昇傾向となりました。

※リアルアセットはリート、上場インフラファンド、株式を含みます。

○為替相場

オーストラリア・ドルは、対円でおおむね横ばいでの推移となりました。

当作成期首から2022年9月半ばにかけては、日本とオーストラリアの金利差拡大などを背景にオーストラリア・ドルは対円で上昇（円安）傾向となりました。9月半ばから12月にかけては、世界経済の先行きへの懸念や軟調なコモディティ価格などを背景に、オーストラリア・ドルは対円で下落（円高）傾向となりました。2023年1月から当作成期末にかけては、中国がゼロコロナ政策を一気に軌道修正し規制緩和したことを受けて、鉄鉱石などのコモディティ需要の回復期待が高まり、オーストラリア・ドルは対円で上昇傾向となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは、高速道路・空港などのインフラ（社会基盤）関連施設や、オフィス・ショッピングモールなどの不動産を保有し、安定的なキャッシュフローを生み出すことができる企業に注目しています。また、長期的な配当成長の源泉となる、高い開発・運営能力や強固な事業基盤を持つ企業に着目します。

◆ポートフォリオについて

オーストラリアだけでなく、世界中で物流施設を開発・運営するGOODMAN GROUP（不動産）、傘下に上場リートや非上場の不動産ファンドを持つ大手複合リートのCHARTER HALL GROUP（不動産）、オーストラリアの主要都市に優れた高速道路ネットワークを持ち、継続的な事業成長が期待できる高速道路運営会社TRANSURBAN GROUP（資本財・サービス）、ガス産出地と主要都市を結ぶガスパイプラインなどを運営するAPAGROUP（公益事業）などを高位に組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、高速道路・空港などのインフラ（社会基盤）関連施設や、オフィス・ショッピングモールなどの不動産を保有し、安定的なキャッシュフローを生み出すことができる企業に注目しています。また、長期的な配当成長の源泉となる、高い開発・運営能力や強固な事業基盤を持つ企業に着目します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (投資証券)	7円 (1) (6)
有価証券取引税	－
その他費用 (保管費用) (その他)	13 (3) (9)
合 計	20

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2022年8月4日から2023年2月3日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 (－)	千オーストラリア・ドル － (△201)	百株 370	千オーストラリア・ドル 244
	ニュージーランド	百株 (－)	千ニュージーランド・ドル － (ー)	百株 750	千ニュージーランド・ドル 402

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2022年8月4日から2023年2月3日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア	千口 714 (44,787)	千オーストラリア・ドル 2,718 (127)	千口 203 (ー)	千オーストラリア・ドル 812 (ー)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 株 式

(2022年8月4日から2023年2月3日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
					MERIDIAN ENERGY LTD (ニュージーランド)		75	33,492	446
					ATLAS ARTERIA (オーストラリア)		37	23,040	622

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2022年8月4日から2023年2月3日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
GOODMAN GROUP (オーストラリア)		29	49,523	1,707	NATIONAL STORAGE REIT (オーストラリア)		100	23,457	234
CHARTER HALL GROUP (オーストラリア)		29	35,779	1,233	TRANSURBAN GROUP (オーストラリア)		10	12,734	1,273
ARENA REIT (オーストラリア)		86	31,502	366	HOTEL PROPERTY INVESTMENTS (オーストラリア)		35	11,629	332
ABACUS PROPERTY GROUP (オーストラリア)		100	24,704	247	ARENA REIT (オーストラリア)		25	11,439	457
GPT GROUP (オーストラリア)		60	22,319	371	CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR (オーストラリア)		30	10,865	362
DEXUS/AU (オーストラリア)		30	21,742	724	GOODMAN GROUP (オーストラリア)		3	5,445	1,815
MIRVAC GROUP (オーストラリア)		90	18,849	209					
HEALTHCO HEALTHCARE & WELLNESS REI (オーストラリア)		100	14,496	144					
RURAL FUNDS GROUP (オーストラリア)		50	12,149	242					
CENTURIA CAPITAL GROUP (オーストラリア)		70	11,681	166					

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千円	千円	
AGL ENERGY LTD	710	710	541	49,238	公益事業
ATLAS ARTERIA	1,547.28	1,177.28	828	75,429	資本財・サービス
オーストラリア・ドル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,257.28 2銘柄	1,887.28 2銘柄	1,369 < 5.3%>	124,667
(ニュージーランド)	百株	百株	千円	千円	
MERIDIAN ENERGY LTD	1,250	500	271	22,618	公益事業
MERCURY NZ LTD	290	290	182	15,208	公益事業
GENESIS ENERGY LTD	1,114.31	1,114.31	317	26,457	公益事業
MANAWA ENERGY LTD	116	116	63	5,305	公益事業
INFRATIL LTD	620	620	554	46,228	公益事業
CONTACT ENERGY LTD	1,460	1,460	1,138	94,873	公益事業
ニュージーランド・ドル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	4,850.31 6銘柄	4,100.31 6銘柄	2,529 < 8.9%>	210,692
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	7,107.59 8銘柄	5,987.59 8銘柄	— <14.2%>	335,360

- (注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
- (注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
- (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資証券

銘 柄	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア)	千口	千口	千円	千円
DEXUS/AU	107	137	1,145	104,235
HEALTHCO HEALTHCARE & WELLNESS REI	-	100	168	15,335
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	132.476	105.245	365	33,236
CROMWELL PROPERTY GROUP	143.076	143.076	106	9,700
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	30.517	30.517	107	9,804
RURAL FUNDS GROUP	112.545	166.45	421	38,325
WAYPOINT REIT	29.831	29.831	83	7,574
CHARTER HALL LONG WALE REIT	101.882	101.882	476	43,394
CENTURIA OFFICE REIT	67.679	67.679	119	10,840
CENTURIA CAPITAL GROUP	244.218	319.719	618	56,303
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	610.289	610.289	836	76,093
TRANSURBAN GROUP	137.413	127.413	1,791	163,037
APA GROUP	156.847	156.847	1,673	152,310
REGION GROUP	213.996	226.435	624	56,877
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	32.919	32.919	110	10,066
NATIONAL STORAGE REIT	302.381	209.123	501	45,677
DEXUS INDUSTRIA REIT STAPLED UNIT	37.348	37.348	118	10,774
SCENTRE GROUP	499	499	1,526	138,966
ARENA REIT	226.754	296.523	1,129	102,818
HOTEL PROPERTY INVESTMENTS	145.88	115.542	420	38,276
GPT GROUP	175.7	235.7	1,088	99,103

銘 柄	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
CHARTER HALL RETAIL REIT	千口	千口	千円	千円
MIRVAC GROUP	32.557	32.557	134	12,207
STOCKLAND	355	445	1,041	94,768
ABACUS PROPERTY GROUP	282.055	282.055	1,147	104,476
GOODMAN GROUP	150	250	720	65,527
VICINITY CENTRES	95.3	121.3	2,473	225,095
CHARTER HALL GROUP	213	283	582	53,057
INGENIA COMMUNITIES GROUP	107	136	2,030	184,793
オーストラリア・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	4,783.321 28銘柄	5,339.108 29銘柄	21,758 <84.1%>
(ニュージーランド)	千口	千口	千円	千円
KIWI PROPERTY GROUP LTD	58.972	58.972	56	4,716
GOODMAN PROPERTY TRUST	21	21	43	3,630
ニュージーランド・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	79.972 2銘柄	79.972 2銘柄	100 < 0.4%>
合 計	口数、金額 銘柄数<比率>	4,863.293 30銘柄	5,419.08 31銘柄	- <84.4%>

- (注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
- (注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
- (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年2月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 335,360	% 14.1
投資証券	1,988,605	83.8
コール・ローン等、その他	47,673	2.1
投資信託財産総額	2,371,639	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月3日における邦貨換算レートは、1 オーストラリア・ドル＝91.01円、1 ニュージーランド・ドル＝83.31円です。
- (注3) 当期末における外貨建純資産（2,364,646千円）の投資信託財産総額（2,371,639千円）に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年2月3日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,389,958,991円
コール・ローン等	12,523,576
株式(評価額)	335,360,219
投資証券(評価額)	1,988,605,097
未収入金	36,320,758
未収配当金	17,149,341
(B) 負債	35,077,784
未払金	18,319,708
未払解約金	16,556,216
その他未払費用	201,860
(C) 純資産総額(A－B)	2,354,881,207
元本	1,295,416,098
次期繰越損益金	1,059,465,109
(D) 受益権総口数	1,295,416,098口
1万口当り基準価額(C／D)	18,179円

* 期首における元本額は1,247,781,480円、当作成期間中における追加設定元本額は217,408,875円、同解約元本額は169,774,257円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 オーストラリア・リアルアセット・ファンド（適格機関投資家専用） 1,287,395,033円
 オーストラリア・リアルアセット・ファンド 8,021,065円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,179円です。

■損益の状況

当期 自2022年8月4日 至2023年2月3日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	50,292,995円
受取配当金	50,222,180
受取利息	82,259
支払利息	△ 11,444
(B) 有価証券売買損益	△ 20,081,775
売買益	99,874,410
売買損	△ 119,956,185
(C) その他費用	△ 1,678,288
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	28,532,932
(E) 前期繰越損益金	995,913,709
(F) 解約差損益金	△ 131,318,517
(G) 追加信託差損益金	166,336,985
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	1,059,465,109
次期繰越損益金(H)	1,059,465,109

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

S & P / A S X 200指数およびS & P オーストラリア R E I T 指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S&P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®]およびC D X[®]は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはS P D J Iに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。オーストラリア・リアルアセット・マザーファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P / A S X 200指数およびS & P オーストラリア R E I T 指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。